

平成二十年

年頭所感

社団法人 全国信用金庫協会

会長 大前孝治

新年、あけましておめでとうございます。

平成二十年の新春を迎えるに当たり所感の一端を申し述べ、年頭のご挨拶に代えさせていただきます。

昨年の我が国経済は、大手製造業とりわけ輸出関連企業を中心に景気の拡大が続きましたが、私も信用金庫の主要取引先である中小企業は、地域や規模によって業況にばらつきが見られ、その多くは回復実感の乏しいものとなりました。しかも、原油など資源価格の高騰やサブプライムローン問題などから、国際的な景気後退が予想されるようになり、加えて国内においても建築基準法改正に伴う建築着工の落ち込みが目立つなど、中小企業の業況悪化が懸念されております。

政府においては、人口減少下における経済の持続的な成長と生活の質を高めるために、「経済財政改革の基本方針二七」を策定し、力強い経済成長の実現に取り組んでこられたところであります。また最近、従来の構造改革を継続するとともに、「活力の源は地方の再生」にあるとの観点から、地方と都市部がともに支え合う「共生」の理念に基づき、中小企業の再生、地方の活性化、さらには格差の是正に配慮する姿勢が一段と強まってきております。

金融界においては、利用者保護、利用者重視の行政が進められ、金融商品取引法や監督方針などにおいて法令等遵守態勢の強化による適切な業務運営が求められております。また昨年十月には、「ゆうちょ銀行」の発足、異業種からの金融業への参入など、金融機関相互間の競争が一段と熾烈化するともに、昨年末には保険窓販の全面解禁が実施され、より顧客ニーズに合わせた商品・サービスの提供が求められることとなりました。

さらに私ども信用金庫業界にとりまして、本年は、一昨年十二月の規制改革・民間開放推進会議による提言を受けた『協同組織金融機関の法制のあり方』について、金融審議会において本格的審議が予定されておりです。

こうした情勢を踏まえて、業界では、三か年計画「しんきんルネッサンス二〇〇六」地域の豊かな未来づくりへの挑戦」の推進と、その実践としての「地域活性化しんきん運動」を展開しております。全信協では昨年四月に業務推進部に「地域活性化推進室」を設置し、全国の信用金庫の地域活性化運動を支援するため、情報の集積と発信、さらには参考事例集の取りまとめなどに努めて参りました。私どもは、こうした活動を通じて、「顧客満足度が高く、信頼性が高い経営」をめざし、使命共同体の中核として、『持続的発展が可能な地域社会づくり』に積極的に貢献して参りたいと存じます。

時代の大きな転換期に臨み、私どもは迎える平成二十年度を『協同組織理念の実践の年』と位置づけ、相互扶助の基本に立ち返り、地域社会との“絆”を一段と強め、地域社会から期待され、必要とされる金融機関の確立をめざす所存であります。そのためには信用金庫の連帯と協調のもとに、商店街応援キャンペーンやビジネスマッチングなど地域の活性化につながる統一的な事業を全国的に展開して参りたいと存じます。加えて六月十五日の「信用金庫の日」には昨年実施した『ありがとうの手紙キャンペーン』の充実に加え、信用金庫の相互扶助の精神を体现するため、業界の申し合わせ指針である「環境問題に関する行動計画」に則り、“福祉・環境にやさしい金融機関”として、それぞれの信用金庫が地域特性を踏まえて環境に配慮した地域貢献・社会貢献活動を、広範かつ統一的に推進し、明るい地域社会づくりを支援して参りたいと存じます。

そこで、新年に当たり、信用金庫業界が積極的に取り組むべき課題について、二、三申し述べてみたいと存じます。

まず、その第一の課題は金融制度改革等への適切な対応です。

私ども信用金庫業界では、昨年二月の全信協総会において、今後とも協同組織による信用金庫制度を堅持することが不可欠であるとの「基本方針」を業界の総意として確認したところであります。同時に、協同組織の理論的な整理を深める、協同組織理念の実践としての「地域活性化しんきん運動」をステップアップし、地域密着型金融の深化を図る、さらには信用金庫制度について広範な理解の促進に努めるという三つを今後の具体的な施策とし、業界が一致団結してこれに取り組んでいくことといたしました。

この点に関しては、何と云っても金融審議会での審議を通じて信用金庫制度の維持・発展につなげることが何よりも肝要であります。

疲弊している地域社会の中にあつて、信用金庫はそれぞれの地域にしっかりと根を張り、ときに『街のホーム・ドクター』として、ときに『町内会の相談役』として、決して地元から離れることなく、地域の活性化、中小企業の再生・支援に努めて参りました。人と人との結びつきが希薄になりつつある現在において、地域の人々から信頼され、必要とされる金融機関としてその社会的役割を果たし、発展して参りました。私ども信用金庫は、これからも会員制度による協同組織の地域金融機関として、わが国の金融システムの中で、『相互扶助の精神』のもとに、その創業の理念を日々実践・実行して参る所存です。そのためには、業界が一致団結して信用金庫制度の見直し論を乗り越えていく必要があります。

また、昨年は「ゆうちょ銀行」が発足し、いよいよ民営化が本番を迎えることとなりました。他方異業種による金融業への参入が行われるなど、信用金庫の経営環境はますます厳しくなってきました。 「ゆうちょ銀行」に関しましては、世界に類を見ない巨大銀行として二万四千という膨大な拠点をもち、広範な業務を四社一体経営のもとに営んでいくことから、地域金融システムへの影響は甚大で、混乱が懸念される所であり、私どもは「ゆうちょ銀行」の民営化に際して、これまで、規模の縮小、競争条件の確保、地域金融への配慮を主張して参りました。私どもといたしましては、とりわけ政府出資の残る移行期間中の業務拡大につきましては、競争条件の確保の観点からも絶対に認められないと考えております。

信用金庫としては、民業圧迫にならないよう、引き続き主張すべき点はしっかりと主張していくとともに、競争に耐え抜くための対策を真剣に検討し、コスト競争力、商品・サービス力、ブランド力等の充実に努め、業界の総合戦略を早期に確立し、顧客基盤の維持・拡大に努めて参りたいと存じます。

第二に、利用者の視点に立った透明性の高い事業展開、特性の発揮についてです。

業界では、かつて金利自由化後を展望して、「業務の自由化」や「金融ビッグバン」が唱えられる以前に「保険業務こそが信用金庫の経営資源が最も発揮される新たな業務分野である。」との提言をいち早くとりまとめ、保険窓販業務に積極的に対応して参りました。同業務は前述のように昨年末にようやく全面解禁されることとなり、その意味においては、昨年はまさに歴史的な一里塚となった年でもあります。このような信用金庫の取組みをさらに充実したものとすするためにも、私どもは多様化・高度化する顧客ニーズにしっかりと対応し、提供商品を十分に見極めるとともに、顧客特性にあった販売体制の整備・確立、

さらには長期的な展望にたった人材の育成に取り組んでいくことが大切です。現在、全信協では、新たな保険窓販商品の開発に努めており、本年四月から『シンプルで分かりやすい』をキャッチフレーズに、保険会社と提携して第三分野の「医療・がん保険」を提供することとしておりますので、各信用金庫におかれましては来たるべき新年度の事業計画に、その取扱いを盛り込まれますようお願いいたします。

また、私ども信用金庫は協同組織の地域金融機関として、これまで地域の中小企業の再生・支援や地域社会の活性化に積極的に取り組んで参りました。昨年は全国各地で「ビジネスフェア」、「ビジネスマッチング」を開催し、参加される企業に“出会いの場”を提供して参りましたが、ビジネスニーズの共有や販路拡大、さらには産学官の幅広い業務提携に発展する事例が増加しております。本年も地域社会との対話を進めながら、“地域おこし”“街おこし”を実践し、付加価値の高いリレーションシップバンキングの展開と地域の活性化に努めて参りたいと存じます。

さらに、ガバナンスやコンプライアンス態勢の充実・強化につきましては、内部管理態勢の強化の観点から協同組織の特性を發揮しつつ万全な態勢を構築し、利用者の『信頼の連鎖』を生むよう努めていくことが大切であります。

第三に、連帯と協調による総合力發揮についてです。

信用金庫の存在意義が問われている昨今、私ども信用金庫は全国の信用金庫がそれぞれの個性を生かすとともに、業界ネットワークの活用により、協同組織金融機関としての存在感を強くアピールして参りたいと存じます。

業界全体が団結し、「連帯と協調」のもとにその結びつきを強めることにより、利用者により高度で多様な金融商品・サービスを提供していくことが可能となります。業界には、全信協や信金中金等の中央機関のほか、システム中枢機関としてのしんきん情報システムセンターや共同システム運営機構があり、全国の信用金庫をバックアップしています。これら中央機関がその機能を遺憾なく発揮していくことが業界の存在感、グループ・ブランド力の向上に繋がるものと考えております。

特に、機構検討委員会の審議を経て、一昨年四月に新たに設置した信金中金総合研究所「特別室」の機能を活用することが大切です。特別室においては、現在、「ゆうちょ銀行」や他業態との競合の激化に対応する「業界の総合戦略」の検討を進めておりますが、今後、さらなる施策の検討を進め、その成果を実践に結びつけるよう努めて参りたいと存じます。

業界の次期システムにつきましては、業界の経営戦略の確立と、その上に立った効率的なシステム構築が求められているところですが、現在、共同事務センターの中枢機関・意見集約機関となる「しんきん共同システム運営機構」を中心に共同センターシステムの高度化、効率化に取り組んでいます。今後の金融サービスの進展に対応する機能アップをめざし、将来のシステムの高度化への対応等を踏まえ、次期システムの構築に向けた研究を漸進的に、かつ着実に重ねて参りたいと存じますので、皆様方のさらなるご理解とご支援を賜りますようお願いを申し上げます。

私ども信用金庫は、現在、全国二八四の金庫が、北は北海道から南は九州、沖縄まで、全国を網羅する大きなネットワークを構築し、七千八百店舗、九三〇万人の会員を擁する協同組織の地域金融機関として、メガバンク等に決して引けをとらない一三兆円の資金量を有しています。こうしたネットワークを機動的に結び付け、業界の総合力の発揮に努めていくことが何よりも重要であります。

最後に、信用金庫理念を実践する人材の育成についてです。

縷々申し上げましたが、これらの課題の解決を担っていくのは、信用金庫に働く役職員一人ひとりの力であり、経営にとって最も重要な資源です。三か年計画においては長期的な視点から“人材の育成”に注力するよう提言するとともに、競争社会の中で、ともすると忘れがちな『徳の教育』の推進を掲げております。信用金庫には、協同組織理念の実現のためにリレーションシップバンキングの実践を通して、地域社会の発展をリードすることが求められております。そのためにも、改めて、この機会に全ての役職員が“信用金庫の使命・役割”をしっかりと認識し、顧客からの相談に適切に応えられる専門能力を身につけることが重要です。

また、地域社会の負託に応え、信頼を勝ち取るためには、信用金庫人としての倫理観を高め、地域社会並びに中小企業金融をしっかりと支えることのできる人材の育成を図っていかなければなりません。そのためにも雇用管理の多様化の中で、“ワークライフバランス”の視点に立って、職員一人ひとりの生きがい、働きがいに通じる魅力ある職場環境を整えるとともに、職員個々人の有する能力・適性のみならず、個性・持ち味、コミュニケーション能力等の人間性を加味した総合的な力、すなわち「人間力」の向上に努めていくことが大切であると考えます。

全信協といたしましては、長期的視点に立って全国信用金庫研修所や通信講座を通じて全国の信用金庫の発展の要となります人材育成に積極的に取り組んで参りたいと存じます。

ところで、昨年、全信協から信用金庫経営者による協同組織理念を体現した“講話集”として「信用金庫職員のための金言・格言集」(全二冊)を発行いたしましたところ、業界内外から予想を上回る

反響がありました。協同組織に対する問題提起がなされているこの時期に、信用金庫ならではの経営理念であり、いつの時代にも通じる普遍的な中小企業金融の根本思想等が綴られており、改めて執筆された経営者の方々の“情熱のほとばしり”を感じた次第です。協同組織理念の実践に向け、恰好の教材、刺激剤になるものと期待されます。

業界にとりましては、本年も多事多端な年になるものと予想されますが、そうした中であって、全国の信用金庫の“叡智”と“協調”によりその機能を発揮し、それぞれの地域において期待され必要とされる存在感のある金融機関として、『豊かで活力ある地域社会づくり』に貢献する実りある一年にいたしたいと存じます。

全信協といたしましては、全国の信用金庫の中核機関として、信金中金をはじめ業界関連各団体との連携を一段と強化し、会員信用金庫のご期待に応えるよう全力を傾注して参る所存ですので、よろしくご支援ご鞭撻を賜われますようお願い申し上げます。最後になりますが、この一年が皆様方にとりまして、内外ともに、よい年となりますよう祈念いたしまして年頭のご挨拶といたします。